

都道府県知事 殿

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（農業経営体向け）

申請時  
（します）

	(1) 適正な施肥
<input type="checkbox"/>	① 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	② 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	③ 作物特性やデータに基づく施肥設計を検討
<input type="checkbox"/>	④ 有機物の適正な施用による土づくりを検討
	(2) 適正な防除
<input type="checkbox"/>	⑤ 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	⑥ 農薬の使用状況等の記録・保存
<input type="checkbox"/>	⑦ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める
<input type="checkbox"/>	⑧ 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
<input type="checkbox"/>	⑨ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討
	(3) エネルギーの節減
<input type="checkbox"/>	⑩ 農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	⑪ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	(4) 悪臭及び害虫の発生防止
<input type="checkbox"/>	⑫ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
<input type="checkbox"/>	⑬ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
	(6) 生物多様性への悪影響の防止
<input type="checkbox"/>	⑭ 病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める （再掲）
<input type="checkbox"/>	⑮ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）
	(7) 環境関係法令の遵守等
<input type="checkbox"/>	⑯ みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	⑰ 多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）
<input type="checkbox"/>	⑱ 農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑲ 正しい知識に基づく作業安全に努める

都道府県知事 殿

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（畜産経営体向け）

申請時  
（します）

	(1) 適正な施肥	
<input type="checkbox"/>	①	※飼料生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	②	※飼料生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
	(2) 適正な防除	
<input type="checkbox"/>	③	※飼料生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	④	※飼料生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 農薬の使用状況等の記録・保存
<input type="checkbox"/>	⑤	※飼料生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
	(3) エネルギーの節減	
<input type="checkbox"/>	⑥	畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	(4) 悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑦	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
<input type="checkbox"/>	⑧	※飼養頭数が一定規模以上の場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 家畜排せつ物の管理基準の遵守
	(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑨	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
	(6) 生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑩	※特定事業場である場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守
	(7) 環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	⑪	みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	⑫	関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	⑬	GAP・HACCPについて可能な取組から実践
<input type="checkbox"/>	⑭	アニマルウェルフェアの考えに基づいた飼養管理の考え方を認識している
<input type="checkbox"/>	⑮	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑯	正しい知識に基づく作業安全に努める

注 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目のチェックは不要です。

都道府県知事 殿

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（林業事業者向け）

申請時  
（します）

	（1）適正な施肥	
<input type="checkbox"/>	①	※種苗生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	②	※種苗生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
	（2）適正な防除	
<input type="checkbox"/>	③	※農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	④	※農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 農薬の使用状況等の記録・保存
	（3）エネルギーの節減	
<input type="checkbox"/>	⑤	林業機械や施設の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	⑥	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	（4）悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑦	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	（5）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑧	廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑨	未利用材の有効活用を検討
	（6）生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑩	生物多様性に配慮した事業実施（物資調達、施業等）に努める
	（7）環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	⑪	みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	⑫	関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	⑬	林業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑭	正しい知識に基づく作業安全に努める

注 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目のチェックは不要です

都道府県知事 殿

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（漁業経営体向け）

申請時  
（します）

	（1）適正な施肥	
<input type="checkbox"/>	①	※藻場の維持管理等のための施肥を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	②	※藻場の維持管理等のための施肥を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 肥料の使用状況等の記録・保存に努める
	（2）適正な防除	
<input type="checkbox"/>	③	※養殖を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 水産用医薬品の適正な使用
	（3）エネルギーの節減	
<input type="checkbox"/>	④	漁船・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	⑤	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	（4）悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑥	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	（5）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑦	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑧	※養殖を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 生餌給餌から配合飼料への転換もしくは給餌効率の向上等による給餌量削減を検討
	（6）生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑨	※資源管理協定を締結している場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 資源管理協定の遵守
<input type="checkbox"/>	⑩	※養殖を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 人工種苗生産技術が確立した魚種について、人工種苗使用を検討
<input type="checkbox"/>	⑪	※漁場改善計画を策定している場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 漁場改善計画の遵守
	（7）環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	⑫	みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	⑬	関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	⑭	漁船等の装置・機材の適切な整備と管理の実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑮	正しい知識に基づく作業安全に努める

注 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目のチェックは不要です

都道府県知事 殿

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（食品関連事業者向け）

申請時  
（します）

	(1) 適正な施肥
<input type="checkbox"/>	① 環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討
	(2) 適正な防除
<input type="checkbox"/>	② 環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討（再掲）
	(3) エネルギーの節減
<input type="checkbox"/>	③ 工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	④ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないことを検討
<input type="checkbox"/>	⑤ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討
	(4) 悪臭及び害虫の発生防止
<input type="checkbox"/>	⑥ 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
<input type="checkbox"/>	⑦ ※と畜場でない場合（と畜場である <input type="checkbox"/> ） 食品ロスの削減に努める
<input type="checkbox"/>	⑧ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑨ 資源の再利用を検討
	(6) 生物多様性への悪影響の防止
<input type="checkbox"/>	⑩ ※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 生物多様性に配慮した事業実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑪ ※特定事業場である場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守
	(7) 環境関係法令の遵守等
<input type="checkbox"/>	⑫ みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	⑬ 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	⑭ 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑮ ※機械等を扱う事業者である場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 機械等の適切な整備と管理に努める
<input type="checkbox"/>	⑯ 正しい知識に基づく作業安全に努める

注1 (5) ⑦については、と畜場の場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目のチェックは不要です。

注2 (6) ⑩、(6) ⑪、(7) ⑮の※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。

この場合、当該項目のチェックは不要です。

都道府県知事 殿

組織名又は法人名

氏名（法人の場合は代表者名）

環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート（民間事業者・自治体等向け）

申請時  
（します）

	(1) 適正な施肥
<input type="checkbox"/>	① ※農産物等の調達を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討
	(2) 適正な防除
<input type="checkbox"/>	② ※農産物等の調達を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）
	(3) エネルギーの節減
<input type="checkbox"/>	③ オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
<input type="checkbox"/>	④ 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討
<input type="checkbox"/>	⑤ 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討
	(4) 悪臭及び害虫の発生防止
<input type="checkbox"/>	⑥ ※肥料・飼料等の製造を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	(5) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
<input type="checkbox"/>	⑦ プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑧ 資源の再利用を検討
	(6) 生物多様性への悪影響の防止
<input type="checkbox"/>	⑨ ※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 生物多様性に配慮した事業実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑩ ※特定事業場である場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守
	(7) 環境関係法令の遵守等
<input type="checkbox"/>	⑪ みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	⑫ 関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	⑬ 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑭ ※機械等を扱う事業者である場合（該当しない <input type="checkbox"/> ） 機械等の適切な整備と管理に努める
<input type="checkbox"/>	⑮ 正しい知識に基づく作業安全に努める

注 ※の記載内容に「該当しない」場合には□にチェックしてください。この場合、当該項目のチェックは不要です

別紙様式第10号－7（別記9関係）

年 月 日

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート実施者リスト

以下の者は、環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（別記様式第10号－1～6）のうち該当するチェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施することを報告します。

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート実施者リスト

番号	組織名、法人名及び代表者氏名又は協議会構成員氏名	対象チェックシート					
		農	畜	林	漁	食	民
1	〇〇 〇〇	●					
2	△△法人 代表 △△ △△						●
3							
4							
5							
6							
7							

（注1）別記9の別添に定める環境負荷低減のクロスコンプライアンスに取り組む全ての者を上記の表に記載してください。必要に応じて行を増やしてください。

（注2）「対象チェックシート」の略称については、以下のとおりです。該当する業種にチェック（「●」等）を記載してください。

- 農：農業経営体向け（別紙様式第10号－1）
- 畜：畜産経営体向け（別紙様式第10号－2）
- 林：林業事業者向け（別紙様式第10号－3）
- 水：漁業経営体向け（別紙様式第10号－4）
- 食：食品関連事業者向け（別紙様式第10号－5）
- 民：民間事業者・自治体等向け（別紙様式第10号－6）

別紙様式第11号（別記7、別記8－1関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金における特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

(注) 必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第12号（別記7、別記8－1関係）

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿  
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長  
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金  
における特認団体に係る認定協議について

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づき、関係書類を添えて協議します。

（注） 関係書類として、別紙様式第11号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添付することとする。

別紙様式第 13 号（各別記）

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあっては北海道農政事務局長  
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金の事業実施状況報告及び評価報告

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱第 30 第 3 項及び第 31 第 3 項の規定に基づき、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表 1	推進体制整備	
別表 1	有機農業産地づくり推進	
別表 1	有機転換推進事業	
別表 1	グリーンな栽培体系への転換サポート	
別表 1	SDGs 対応型施設園芸確立	
別表 1	地域循環型エネルギーシステム構築	
別表 1	バイオマス地産地消の推進	
別表 1	環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策（推進事業）	
別表 2	バイオマス地産地消施設整備	
別表 2	環境負荷低減の取組を支える基盤強化対策（整備事業）	

（注 1）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「〇」を記載すること。

（注 2）本要綱第 31 第 3 項の規定に基づき評価報告を行う場合は、下線部を追加の上、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

(〇〇都道府県) ○年度

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	成果目標	計画時の目標値(A)	現状値(B)	実績値(C)	達成率(D) (C-B)/(A-B)	事業の実施状況概要	総事業費(円)	交付金(円)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考		
											交付金	都道府県費	市町村費	その他		達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価			
																					(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	(点検結果) (課題) (改善方法)
〇〇市	事業実施主体A	成果目標	〇目 〇標 年年度		900	400	750	70.0%								70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)			
					20	0	18	90.0%									90.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)		
					900	400	650	50.0%										50.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
					20	0	10	50.0%										50.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
					900	400	700	60.0%										60.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
					20	0	14	70.0%										70.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
			実績(初年度)	〇目 〇標 年年度		900	400	750	70.0%									70.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
					20	0	18	90.0%										90.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
					900	400	500	50.0%										50.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	B	(評価結果)	
					700	300	400	25.0%										25.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
					700	300	500	50.0%										50.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
					20	0																
〇〇市	事業実施主体B	成果目標	△目 △標 年年度		700	300	500	50.0%								70.0%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	B	(評価結果)			
					700	300	400	25.0%									25.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)		
					700	300	500	50.0%									50.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)		
都道府県平均達成率								70.0%							70.0%			B				
総合所見																						

(注) 1 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書(目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書)を添付すること。  
 2 達成率の欄には、事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。  
 3 事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。  
 4 事業実施年度(初年度)を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。  
 5 目標年度にあつては、表題及び表の中下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。  
 6 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。  
 7 事業実施年度(初年度)から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。  
 8 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載すること。  
 A: 達成率が70%以上  
 B: 達成率が50%以上70%未満  
 C: 達成率が30%以上50%未満  
 D: 達成率が30%未満

別紙様式第13号(別表2)

都道府県事業実施状況報告書(グリーンな栽培体系への転換サポート)

(〇〇都道府県 ○年度)

1 グリーンな栽培体系への転換

No	事業実施主体名	市区町村名	対象品目	事業実施期間	目標年度	検証した技術	実施状況	事業実施主体の自己点検結果	都道府県の点検結果

(注1) 検証した技術の欄には、事業実施計画書に記載した「新たに取り入れる技術」を記載すること。

(注2) 事業実施主体の自己点検結果の欄には、栽培マニュアル等の作成に向けて取組が遅れている場合において、その改善方法等を記載すること。

(注3) 都道府県の点検結果の欄には、事業実施主体の自己点検結果を踏まえた上で、取組が立ち遅れていると都道府県が判断する場合において、事業実施主体への指導・助言内容等を記載すること。

なお、都道府県が事業実施主体の場合は「-」とすること。

(注4) 各事業実施計画の実施状況に応じて、検証結果、栽培マニュアル・産地戦略、要因分析等の資料を添付すること。

2 都道府県域への転換

対象品目	推進を図った技術	実施状況及び都道府県の自己点検結果

(注1) 実施状況及び都道府県の自己点検結果の欄には、取組結果(推進を図った農業者の意識の変化及び技術導入の見込み等)を踏まえた今後の推進の課題等を記載すること。

(注2) 事業成果である取組方針を添付すること。なお、取組方針に上表の内容を記載している場合は、上表は「取組方針のとおり」として記載を省略してよい。



別紙様式第 14 号－ 1 （各別記）

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金における改善計画について

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名  
代表者氏名

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金において、当初の事業実施計画における目標の達成に向け、下記の改善計画を実施しますので、報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業の導入及び取組の経過
- 3 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及びそれを解決する上での課題
- 4 事業の実績及び改善計画  
(改善計画は原則 1 か年の計画とし、本事業の事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

区分	事業実施後の状況					改善計画		
	目標値	事業開始 前の現状 (年)	事業実施 年度 (年)	目標年度 (年)	達成率 (%)	改善措置の 指導内容	改善計画 初年度 (年)	達成率 (%)
成果 目標								

- (注) 1 事業実施計画にて設定した成果目標ごとに改善計画を作成すること。  
2 改善計画に 2 年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。

- 5 改善方策  
(事業内容の見直しも含めた、課題解決に必要な方策を具体的に記述すること。)
- 6 改善計画を実施するための推進体制

別紙様式第14号-2(各別記)

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長  
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金の評価結果に係る改善措置について

(都道府県名：〇〇県)

事業名	市区町村名	事業実施主体名	事業概要	成果目標 (A) (計画時の現状値 (B))	事業実施後 (目標年度)	目標達成率 (%) (C-B)/ (A-B)	都道府県における改善措置の方針
					実績値 (C)		

- (注) 1. 各地方農政局等による改善指導に対する都道府県における改善措置の方針を記入すること。  
2. 各事業実施主体から提出された別紙様式第14号-1を添付すること。

農産局長 又は 大臣官房環境バイオマス政策課長 殿

〇〇農政局長 氏 名  
〔北海道にあつては北海道農政事務所長  
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金の事業評価に係る報告書について

都道府県名	事業名	評価対象地区数	都道府県 平均達成率 (%)	農政局等から都道府県 への改善指導等の 必要の有無	都道府県による 総合所見	各地方農政局等による総合所見
〇〇県				○/×		

(注) 「都道府県平均達成率」欄は、みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱別紙様式第11号に記載された率について確認の上、転記する。

別紙様式第 16 号（各別記）

番 号  
年 月 日

みどりの食料システム戦略推進交付金に関する交付金支払確認書

都道府県知事 殿

所 在 地  
事業実施主体名  
代表者氏名

このことについて、別添のとおり、リース事業者から受領した〇〇〇〇の写しを提出する。

（注）別添として、リース事業者からの領収書又はこれに類する書類の写しを添付すること。

みどりの食料システム戦略推進交付金のバイオマス地産地消施設整備に関する  
費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。  
投資効率＝妥当投資額÷総事業費
- 2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。
  - （1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。  
妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額
  - （2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。
  - （3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。  
還元率＝ $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ （別表参照）  
i＝割引率＝0.04  
n＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額  
ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数  
この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。
- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年総効果額等

投資効率の算出に用いる年総効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 バイオマス利活用による総収入

（1）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kWh)	収入 (千円)	備考
( )		( )	

- （注） 1 売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。
- 2 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
( )		( )	

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.7GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.3 環境省、経済産業省)

灯油単価=100 円/ℓ=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

1 G J = 100,000/36.7=2,725 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

- 2 売熱単価は、(税抜き)を用いて計算するものとする。
- 3 自家利用を行う場合には、その熱量も売熱したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(3) 受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
〇〇				
計				

(4) 販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
〇〇				
計				

(注) 1 BDFの単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用すること。

2 エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用すること。

3 自家利用を行う場合には、その生産量も販売したものとみなして総収入を計算すること。

(5) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) 受入処理費による収入		
(4) 販売による収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

- (注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。  
2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ペレット				
チップ				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ガリセソ				
灰かす残さ				
〇〇				
計				

- (注) バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入すること。

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		

計		
---	--	--

### 3 バイオマス利活用年間総利益

総収入（1. （5））  （千円）	総支出（2. （4））  （千円）	年間総利益 （1.（5）－2. （4）） （千円）	備考

### 4 投資効率の算定

(1) 年総効果額（＝年間総利益）      ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額（減価額） ③＝②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数＝④÷⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業ごとに判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

## 別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

別紙様式第 18 号（別記 8－2）

みどりの食料システム戦略推進交付金の環境負荷低減の取組を支える基盤強化  
対策に関する費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。  
投資効率＝妥当投資額÷総事業費
- 2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。
  - （1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。  
妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額
  - （2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。
  - （3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。  
還元率＝ $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ （別表参照）  
i＝割引率＝0.04  
n＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額  
ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数  
この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。
- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年総効果額等

投資効率の算出に用いる年総効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 総収入

（1）販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
(ペレット 堆肥)				
(有機野菜)				
〇〇				
計				

※（ ）内は記載例

（2）その他収入（受入処理費による収入、サービス料等）

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考

(食品残さ)				
(家畜ふん尿)				
〇〇				
計				

※ ( ) 内は記載例

(3) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
ア 販売による収入		
イ その他収入		
計		

2 年間総支出

(1) 施設維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料、農林水産物仕入費、資材等購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
(おが粉)				
(包装資材)				
(有機野菜)				
計				

※ ( ) 内は取組の記載例

(3) 物流に係る費用

種類	輸送量 (t)	輸送単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
〇〇				
〇〇				
〇〇				
計				

(注) 原料、製品等の輸送を外部委託や自社で実施している場合の費用を記載すること。

(4) その他費用

種類	〇〇	〇〇	〇〇	備考

〇〇				
〇〇				
〇〇				
計				

(注) (1) ~ (3) に係る費用以外について、必要に応じて記載すること。

(5) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
ア 施設維持管理・運営費		
イ 原料、農林水産物仕入費、 資材購入費等		
ウ 物流に係る費用		
エ その他費用		
計		

3 年間総利益

総収入 (1の(3)) (千円)	総支出 (2の(4)) (千円)	年間総利益 (1の(3) - 2の(4)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考

総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤÷①		

※ 上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業ごとに判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金の整備事業に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名		
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年	月 日
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税抜）	円 (うち 年度補助対象経費 円)	
契約年月日	年	月 日
着手住所		
工事開始年月日	年	月 日
完了予定年月日	年	月 日
工事監理者		
入札結果の公表方法		
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知	

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。  
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。  
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入すること。  
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）  
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入すること。  
 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入

すること。

- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に都道府県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金の整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

## 記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日（又は 予定日）	
引渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。  
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。  
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。  
 なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金の整備事業で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

- 1 増築の理由
- 2 増築に係る施設等の概要
  - (1) 地区名及び事業名
  - (2) 事業実施主体名
  - (3) 施設等の所在地
  - (4) 施設等の構造、規格、規模等
  - (5) 事業費
    - ア 交付金
    - イ その他の負担額
  - (6) 取得年月日
- 3 増築の概要
  - (1) 増築
    - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円  
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
  - (2) 事業費の負担区分
  - (3) 着工予定時期
  - (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名

令和○年度みどりの食料システム戦略推進交付金  
（地域循環型エネルギーシステム構築）収益状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定の通知があった○○○  
○○○○○○○○○○について、みどりの食料システム戦略推進交付金交付等  
要綱別記 6 の第 10 の規定に基づき、事業の収益の状況について下記のとおり  
報告する。

記

- 1 事業に係る企業化、知的財産権等の譲渡又は知的財産権等を利用する権  
利の設定等事業を実施することにより発生した収益

円

- 2 本年度までに交付金事業に関連して支出した費用の総額

円

- 3 交付金の確定額

令和 年 月 日付け 第 号確定

円

- 4 前年度までの収益納付額

円

- 5 本年度収益納付額

円

注 収益計算書等を添付すること。

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者氏名みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマス地産地消の推進）  
に関する整備状況報告書

みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱別記 7 の第 8 に基づき、整備状況報告書を提出します。

## 記

## 1. 地区概要

事業実施主体名	
事業実施地域	
当該実施期間	年 月 ～ 年 月 (事業実施期間 年 月 ～ 年 月)

## 2. 導入したバイオマス利活用施設の概要

管理主体	
対象バイオマス	
導入技術	
変換施設	
関連施設	
その他	

※導入した施設の規模を併せて記載すること。

## 3. 導入したバイオマス利活用施設の利用状況

## (1) バイオマスの発生・利用量の状況

対象バイオマス	単位	発生状況	利用状況	利用率

## (2) 変換成果物の状況

変換品目	単位	変換量	利用先	利用状況

## 4. その他

## 有機転換推進事業交付申請書(報告書)

〇〇〇 殿

「みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱(令和5年3月30日付け4環バ第465号農林水産事務次官依命通知)」を了知した上で、有機転換推進事業の交付を受けたいので、下記のとおり申請(報告)します。

また、別紙「有機転換チェックシート」の記載内容について相違ないことを誓約します。

提出年月日                      年      月      日

交付申請者氏名

住所

電話番号

### 1. 申請(報告)面積

品目	予定(実施)面積(a)	備考
水稻		
麦類		
豆類		
いも類		
野菜 (葉茎菜類)		
野菜 (果菜類)		
野菜 (根菜類)		
果樹		
工芸作物		
花き		
その他		
合計		

(添付書類)

- ・有機栽培管理シート(別紙様式第24号-2)
- ・有機転換チェックシート(別紙様式第24号-3)
- ・その他事業実施主体が求める書類

## 2. 口座情報

口座 名義 欄	フリガナ				
	口座名義				
	住所	(〒      —      )			
		都道 府県			市区 町村
電話	—      —	FAX	—      —		

交付 金の 振込 口座	<b>金融機関(ゆうちょ銀行以外)</b>										
	金融機関名						支店名				
	<small>農業協同組合 銀行 信用金庫</small>										
	<small>信用組合 労働金庫 信連 農林中金</small>										
	預金種別(該当のものにレ印をつけてください)						口座番号(7ケタに満たない場合は、右づめで記入)				
	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知										
	<b>ゆうちょ銀行</b>										
記号(6ケタ目がある場合は※部分に記入)						番号(右づめで記入)					
1				0	*					1	

(注) 交付金の振込口座の通帳の写し(口座番号、口座名義が分かる箇所)を添付





資材一覧

(1)肥料及び土壌改良資材(有機農産物の日本農林規格別表1関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用対象品目	使用時期	使用目的	備考

(2)農薬(有機農産物の日本農林規格別表2関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用対象品目	使用時期	使用目的	備考

別紙様式第24号-2(別記3関係)  
資材(様式)

(3)薬剤(有機農産物の日本農林規格別表4関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用対象品目	使用時期	使用目的	備考

(4)調製用等資材(有機農産物の日本農林規格別表5関係)

番号	資材名等	製造者名等	使用対象品目	使用時期	使用目的	備考

## 有機転換チェックシート

土づくりを適切に実施しているか

- 実施している
- 実施していない

有害動植物の防除を適切に実施しているか

- 実施している
- 実施していない

有機農産物の日本農林規格に定める使用禁止資材を使用していないか

- 使用していない
- 使用している

周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないよう必要な措置を講じているか

- 講じている
- 講じていない

有機栽培由来の種子、苗等を使用しているか

- 使用している
- 有機栽培由来の種子、苗等の入手が困難又は品種の維持更新に必要なため使用していない

使用する種子、苗等に組換えDNA技術を使用していないか

- 使用していない
- 使用している

収穫した農産物に放射線照射を行っていないか

- 行っていない
- 行っている

取組品目において、これまで有機農業（交付等要綱別記3第1の2（1）に定める農法）を実施していないか

- 実施していない
- 実施している

※ この項目に誤りがあった場合、交付の対象となりませんので承知ください

上記内容に相違ありません。

年 月 日

自家加工販売(直売所等での販売)計画書

(自家加工販売等農業者)住 所  
氏 名

1 自家加工販売(直売所等での販売)計画

自家加工販売や直売所等での販売を予定する農業者については、本様式に必要事項を記載し、提出してください。

① 原料農産物使用計画

原料の農産物名	年間使用量(単位 : kg)	左記のうち 自ら生産した数量(単位 : kg)

② 商品の加工販売計画(直売所等での販売計画)及び販売形態

商 品 名 等	年間販売予定数量(単位 : kg)	商品の販売形態 (該当する形態に○を付けてください)
		自社店頭販売・直売所・宅配販売・その他
合 計		

販売形態が「その他」である場合の具体的な販売方法( )

③ 商品の主な販売先 (該当する販売先に○を付けてください。直売所等の場合は名称等を記載してください。)

一般消費者	卸売業者	小売業者	スーパー等
直売所等	直売所等の名称 :		
※ 複数の直売所等に販売している場合は、主な販売先の直売所等の情報を記載してください。	所 在 地 :		
	連 絡 先 :		